

障害者就業・生活支援センターにおける障害が窺われる生活困窮者等への就労支援について

- 森 敏 幸 (清流障がい者就業・生活支援センターふなぶせ 所長)
- 佐村 枝里子 (清流障がい者就業・生活支援センターふなぶせ 就業支援員)

はじめに

- 令和元年度から全国47の「ナカポツ」（障害者就業・生活支援センター）に生活困窮者等のうち障害が窺われる者の就労促進と職場定着に向け、生活困窮者自立支援制度における就労支援施策や生活保護受給者に対する就労支援施策と連携を図り支援等を行う「**就業支援担当者（生活困窮者等支援担当者）**」が配置された。
- これは、福祉事務所等との連携を図り生活困窮者等の就労を促進するという役割の一端を期待されているものである。
- 事業の本来的な目的は、直接的な当事者への支援・対応を求められているものではないが、事業を進める中で障害とのグレーゾーンの事例は多く、その抱える背景は複雑で対応は困難なものがあり、支援担当者が直接的な支援に当たらざるを得ないものが多かった。

支援担当者の業務の概要

支援担当者は次のような業務を行うことができるとされている。

- ・ 自立相談支援機関や福祉事務所の要請に応じ、障害が窺われる方への対応や就労体験受入事業所の開拓に関する相談
- ・ 障害が窺われる方との面談や支援プラン策定の場に同席
- ・ 就労体験に当たり、受入事業所や本人への助言、訓練の同行
- ・ 関係機関との合同（出張）相談会の実施

ナカポツふなぶせの概要

- 人口約41万人の中核市である岐阜市に所在する。
- 岐阜県内の5福祉圏域には、それぞれに1か所のナカポツが設置されていたが、2016年12月に当ナカポツが岐阜福祉圏域2か所目のナカポツとして指定を受け事業を開始した。
- 岐阜福祉圏域は、岐阜市他6市、3町の人口約80万人の地域
- ナカポツふなぶせは、岐阜市の長良川以北と各務原市、山県市、本巣市の人口約38万人の地区を担当地区とする。
- この事業は、当面、当ナカポツふなぶせの担当地区で事業を展開をすることとなったが、岐阜市に関しては地区の限定は現実的には無理であるため全市を対象地区として事業を進めることとなった。（実質的には人口約61万人の地区を担当することとなった。）

事業の取り組み

- 支援担当者は地域活動支援センターやナカポツの生活支援員を経験し、行政とのやり取りも経験のある精神保健福祉士を配置した。
- 労働局の担当者と事業の進め方について打ち合わせ後、各市の生活保護担当や障害福祉担当部局を廻り協力を要請した。
- その結果、本巣市以外は積極的な連携の申し出があり、特に生活困窮の相談ケースを多く抱えている岐阜市の生活保護担当者とは早期に頻回なやりとりが進められることとなった。
- 岐阜市の北部に位置する人口約2.7万人、面積の84%が山林という山県市は、従来から当法人運営の地域活動支援センターとの連携が強く、特に精神障害者の当事者活動に協力的な関係が構築されており、本事業についても非常に協力的であり、定期的な連携の機会や相談室の提供などの申し出があった。
- ケースの個別的な対応は、8月から始まったので、令和元年8月から本年7月末までの1年間を取りまとめた。

1年間の相談の実績

- 1年間で、支援担当者が主体的に対応したケースは36件であった。
- 2/3の24件が男性であった。年齢別では、半数を超える20件が30歳代・40歳代であった。
- 相談の内容別では、引きこもりの相談が一番多く11件（30%）で、次に仕事を探したり、仕事が続かない相談が10件（28%）であった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による相談は、4月に入り徐々に相談が入り始め、毎月1件以上の相談があった。
- 自治体別では、やはり人口が多い（41万人）岐阜市が24件（67%）が一番多かったが、次には人口2.7万人と最も少ない山県市が9件（25%）であった。
- 支援については、医療機関の受診につなげたケースが9件（25%）で最も多く、次いで福祉的就労につなげたケースが8件（22%）であった。

1年間の結果について

- 未治療であったり、治療が必要と思われるケースや障害福祉サービスに繋げることが望ましいケースなど、医療や福祉の入り口での対応を余儀なくされたケースがほとんどであった。
- 長い期間の引きこもりの事例や親が高齢となり年金のみの生活で先の不安を抱えるなどの複雑な背景を抱えるケースが多かった。
- 「8050問題」の背後に「7040問題」が控えている現実が突き付けられた感があった。
- 障害福祉サービスの利用となれば、地域の相談支援専門員に繋がられるが、相談にのったケースのほとんどがそれ以前の福祉や医療の入り口での対応が求められるケースが多く、これを就労支援を目的とするナカポツ（障害者就業・生活支援センター）が対応せざるを得ない状況は、医療・福祉に関連する地域の相談支援体制の在り方を考えさせられる結果であった。

まとめ

- 地域には生活に関する相談、障害福祉サービスに関連する相談、障害者の医療に関わる相談などなど、様々な専門的な相談機関が点在してはいるが、縦割り、セクショナリズムが蔓延している。
- 相談者の中にはいくつかの相談機関を渡り歩くように利用したケースがいくつかあった。
- 相談員、支援員は、「ケースワーク」や「ケアマネジメント」などの科学的エビデンスを纏った援助技術をそれぞれの所属機関が求められている役割に支配され、医療や福祉の入り口で困惑している市民には目が行き届かないのが現状ではないか。
- 「生活に困っている」や「働きたい」のニーズを受け入れる相談窓口は、すそ野が広く多様な相談が入り込む場（入りやすい場）でもある。

今後に向けて

- 市民目線からはいくつもある専門的な相談機関は解りづらく、また敷居の高い機関と映っていないだろうか。
- だからこそ、生活に困ったぎりぎりの状況で、一縷の望みをつなぐように生活困窮の窓口、働く支援の窓口を訪れることになっていないか。
- 地域の専門的な相談機関をつないでいく機能を持ち、多様な相談を受け入れることができる敷居の低い相談機関や様々な機関をつないでいくコーディネーターの存在の有無が、地域の暮らしやすさを色分けしてくるような気がした。
- また、このような医療や福祉の入り口部分で対応せざるを得ない人たちの今後の支援の方法として、何か新しい支援モデルの出現が望まれる気がした。
- この新しいモデルとして、東大の近藤武夫氏が提唱する「超短時間雇用モデル」が注目に値しないだろうか。